

# 5つの安心プラン 主な課題の現状と21年度概算要求における対応 (抜粋)

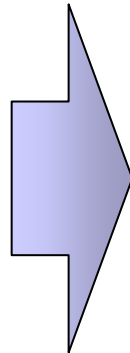
「3 未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会」 1,262億円(20年度932億円)

保育サービス等の子どもと家族を支える社会的基盤の整備

[現状と課題]

《認定こども園、新待機児童ゼロ作戦》

- 評価が高い一方で普及が十分でない認定こども園
  - ・ 認定数 229施設(H20.4)
  - ・ 施設や保護者からの評価は高い一方で、会計処理や申請手続きの重複、省庁間や自治体部局間での連携等について改善を求める声(H20認定こども園に係るアンケート調査結果)
- 解消の加速化が求められる保育所待機問題
  - ・ 待機児童数 2.5万人(H14) → 1.8万人(H19)
  - ・ 待機児童数の7割は0～2歳児、また、首都圏、近畿圏等の大都市部や沖縄に待機児の7割が集中
  - ・ 希望するすべての人が安心して子どもを預けて働くことができるよう、3歳未満児の保育サービスの提供割合を20%→38%に引き上げる必要(新待機児童ゼロ作戦によるH29年の目標)
  - ・ 家庭的保育利用児童数 12市区町村 331人(H19)
- 質量ともに不足する放課後児童対策
  - ・ 放課後児童クラブを利用できなかった児童数 1.4万人(H19)
  - ・ 放課後児童クラブ(小1～3)の提供割合を19% → 60%に引き上げる必要(新待機児童ゼロ作戦によるH29年の目標)
  - ・ 放課後児童クラブ、放課後子ども教室とも未実施の小学校区割合 24.4%(H19)
  - ・ 71人以上の大規模クラブの割合 14.7%(H19)



[21年度概算要求における主な具体的施策]

- 認定こども園の設置促進等 78億円
  - ・ 「こども交付金」の創設による幼稚園、保育所の枠組みを超えた総合的な財政支援の実施等《新規》
- 待機児童解消に向けた保育所の受入れ児童数の拡大  
(次世代育成支援対策施設整備交付金215億円の中で対応)
  - ・ 待機児童数が多い市町村を中心として、定員増を伴う民間保育所の整備を重点的に支援
- 保育サービスの提供手段の多様化 64億円
  - ・ 家庭的保育(保育ママ)の大幅な拡充
  - ・ 事業所内保育施設に対する助成措置について、助成期間の延長、地域への開放の促進
- 総合的な放課後児童対策(「放課後子どもプラン」)の着実な推進 279億円
  - ・ 放課後児童クラブの受入れ児童数の集中重点的な増、大規模クラブの解消等の緊急重点整備を実施